

平成21年度「自閉症に対応した教育課程の在り方に関する調査研究事業」研究概要

都道府県	北海道
------	-----

1. 指定地域・指定校

【地域名：石狩教育局管内】

学校名	学級区分	児童生徒数						計
		第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年	
北広島市立大曲東小学校	通常の学級	124	115	122	148	121	148	778
	特別支援学級 (うち自閉症)	1 (0)	0 (0)	3 (3)	3 (1)	2 (1)	2 (1)	11 (6)
	通級による指導対象者 (うち自閉症)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)
北広島市立大曲中学校	通常の学級	199	206	207				612
	特別支援学級 (うち自閉症)	2 (2)	4 (3)	0 (0)				6 (5)
	通級による指導対象者 (うち自閉症)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				0 (0)

学校名	学級区分等	幼児児童生徒数					計
		幼稚部	小学部	中学部	高等部	専攻科	
北海道札幌養護学校	知的障害		57	65	57		179
	重複障害		11	12	13		36
	自閉症を併せ有する児童生徒		33	38	26		97
北海道星置養護学校	知的障害		52	42	34		128
	重複障害		22	16	12		50
	自閉症を併せ有する児童生徒		42	29	16		87

2. 研究概要

○研究テーマ

特別支援学級及び特別支援学校における自閉症の特性に応じた教育課程の編成・実施・評価の在り方に関する研究

○研究の概要

ア 研究運営協議会の設置

- ・実践研究事項、実施計画の策定や研究の実施・運営・進捗状況・評価等に係る指導・助言

イ 特別支援学級における自閉症の特性に応じた教育課程の編成・実施・評価の在り方

- ・自立活動の在り方についての検討を通して、教科別の指導や、各教科等を合わせた指導の在り方を見直し、自閉症の特性に応じた特別支援学級における教育課程の編成・実施・評価の在り方について実践研究を行い、その内容を整理する。

ウ 特別支援学校における自閉症の特性に応じた教育課程の編成・実施・評価の在り方

- ・特別支援学校において、これまで編成・実施された教育課程の中で、自閉症のある児童生徒がどのような力を身に付けてきたのかを評価する。
- ・自閉症のある児童生徒の自立活動の内容、効果的な指導の形態の在り方についての検討を通して、各教科、道徳、特別活動全体の内容との関連を整理し、自閉症の特性に応じた特別支援学校における教育課程を編成する。
- ・自閉症以外の障害の児童生徒の教育課程の違いについて検証・整理する。
- ・自閉症の特性に応じた教室環境、学習環境の整備の在り方について検証する。
- ・寄宿舎を設置している特別支援学校において、自閉症の児童生徒の生活指導の在り方や学校生活と寄宿舎生活の連続性についての検討を通して、地域生活・家庭生活に必要な指導内容・方法を整理する。

平成21年度「自閉症に対応した教育課程の在り方に関する調査研究事業」研究概要

都道府県 宮城県

1. 指定地域・指定校

【地域名：東部教育事務所】

学校名	学級区分等	幼児児童生徒数					計
		幼稚部	小学部	中学部	高等部	専攻科	
宮城県立石巻支援学校	知的障害		18	9	36		63
	肢体不自由						
	重複障害		47	12	29		88
	自閉症を併せ有する児童生徒		21	7	20		48

学校名	学級区分	児童生徒数						計
		第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年	
東松島市立赤井南小学校	通常の学級	50	37	44	34	27	36	228
	特別支援学級 (うち自閉症)	1 (1)					1 (1)	2 (2)
	通級による指導対象者 (うち自閉症)	1 (1)						1 (1)
東松島市立鳴瀬第二中学校	通常の学級	47	56	66				169
	特別支援学級 (うち自閉症)	0 (0)	2 (1)	0 (0)				2 (1)
	通級による指導対象者 (うち自閉症)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				0 (0)

2. 研究概要

○研究テーマ

自閉症の特性に応じた教育課程の編成と指導内容・方法の工夫
ーアセスメントを中心としてー

○研究の概要

本県においては、知的障害を主とした教育の対象とする特別支援学校で自閉症を併せ有する児童生徒が年々増加している。また小・中学校においても、自閉症を中心とした情緒障害特別支援学級の設置数が年々増加するなど同様の傾向が見られる。このような状況から、各学校においては、教育課程の編成と指導内容・方法の工夫に手掛かりを得て、自閉症の特性に応じた指導を展開していくことが緊急課題として挙げられる。

県内の研究機関における自閉症に関する研究については、平成16年度から4年間、宮城県特別支援教育センターが小・中学校や特別支援学校を研究協力校として「自閉症の児童生徒へのアセスメントに関する実践的研究」に継続的に取り組み、その成果を県内の小・中学校、高等学校等に示してきたところである。一方、学校教育現場においては宮城県南部の特別支援学校における公開研究会を中心として、自閉症の障害特性に配慮した視覚的情報の活用や学習環境の構造化等、学習環境や支援の工夫について一定の成果を挙げてきたところである。

平成21年度は、これまでの自閉症の障害特性に配慮した学習環境や支援の工夫に関する研究成果を踏まえ、本調査研究事業の委託を受けながら、本県北部の同一圏域における小・中学校、特別支援学校の連携の下、アセスメント（実態把握・指導目標設定・授業実践・評価・改善）を中心として、自閉症の特性に応じた教育課程の編成と指導内容・方法の工夫の研究を行い、その成果を本県全域の各学校に広め、自閉症の特性に対応した指導の改善に努めていきたいと考える。

平成21年度「自閉症に対応した教育課程の在り方に関する調査研究事業」研究概要

都道府県 千葉県

1. 指定地域・指定校

学校名	学級区分等	幼児児童生徒数					
		幼稚部	小学部	中学部	高等部	専攻科	計
千葉県立槇の実特別支援学校	知的障害		34	18	52		104
	肢体不自由		15	12	17		44
	重複障害						
	自閉症を併せ有する児童生徒		23	18	24		65

2. 研究概要

○研究テーマ

「知的障害を主とする特別支援学校における自閉症の特性に応じた教育課程の編成と人間関係の形成を中心とした自立活動の指導に関する研究」

○研究の概要

本校は知的障害を主とする特別支援学校である。昭和45年に施設併設の分校としてスタートした。隣接する知的障害児施設や自閉症施設に入所し、通学している児童生徒が在籍者の約半数を占めている。また、約4割の児童生徒は自閉症を併せ有する。

本校では、平成17年度より自閉症や強度行動障害の児童生徒のニーズに即したきめ細かな指導を追求し、教科領域を合わせた指導及び自立活動を主とした教育課程を編成することに取り組んできた。試行錯誤しながらよりよい教育課程を編成するべく見直し、検討を重ねてきている。

この教育課程においては、心理的な安定や対人関係の向上を目指す学習を中心としてきた。あわせて刺激に対して過敏性を持っている児童生徒について人的、物的に環境設定に配慮を行ってきた。この取り組みにより、児童生徒は心理的にも安定する様子が見られ、学校生活を円滑に送ることができるようになってきた。

そこで本研究により、これまでの取り組みを整理し、知的障害を主とする特別支援学校における自閉症の特性に応じた教育課程編成について、本校で取り組んでいる障害特性等に応じて作成した教育課程をモデルとして提示し、さらに深めていければと考える。

また、特別支援学校の学習指導要領等の改訂に伴い、自立活動に「人間関係の形成」が新たに加わったことにより、従来の心理的な安定と対人関係の向上を含めて、自立活動の指導における指導内容、方法について検討を図り、指導の充実を図りたい。そして、自閉症に対する指導の専門性も日々の授業実践をとおり、高めていきたい。合わせて教材教具のリスト化を図り、地域におけるセンター的な役割も担っていきたいと考える。

平成21年度「自閉症に対応した教育課程の在り方に関する調査研究事業」研究概要

都道府県 新潟県

1. 指定地域・指定校

学校名	学級区分等	幼児児童生徒数					計
		幼稚部	小学部	中学部	高等部	専攻科	
妙高市立にしき学校	知的障害		10	5			15
	肢体不自由						
	重複障害		3	5			8
	自閉症を併せ有する児童生徒		9	4			13

学校名	学級区分	児童数						計
		第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年	
長岡市立千手小学校	通常の学級	66	60	71	58	53	52	360
	特別支援学級 (うち自閉症)	2 (1)	5 (4)	3 (2)	2 (1)	2 (1)	1 (0)	15 (9)
	通級による指導対象者 (うち自閉症)	0	2 (1)	1 (1)	0	1 (0)	0	4 (2)

2. 研究概要

○研究テーマ

自閉症スペクトラムの特徴に応じた特別支援学校と小学校における指導の充実と教育課程編成の工夫

○研究の概要

県内の特別支援学校（知的障害）においては、知的障害と自閉症を併せ有する児童生徒が多く在籍し、自閉症の特性に合わせた指導の工夫を行っている。しかし、知的障害のある児童生徒を対象とした教育課程や環境の中で適応状況が困難な事例が少なからず認められる。また、小学校等における特別支援学級、通級指導教室においては、自立活動を中心とした教育課程を交流学級及び在籍学級と連携した中で編成する必要がある。

そこで、下記のモデル校を指定し、研究運営協議会の指導の下、課題解決に向けた研究に取り組むこととした。

長岡市立千手小学校では、特別支援学級と通級指導教室の実践を通して、自立活動の指導を中心に自閉症の特性に応じた指導内容や効果的な指導方法について探るとともに、交流学級や在籍学級において、学んだことを活用するための配慮や個別の指導計画を活用した連携の方法についても研究を進める。

妙高市立にしき養護学校では、小中学部在籍23人中13人が自閉症を併せ有しており、「自ら動けるようになる」姿を目指して、学習環境の構造化やスケジュールカードの活用などに取り組んできた。しかし、実態把握の方法や人とのかかわりに関する指導などに課題があり、アセスメント等による効果的な実態把握の方法や自閉症に特化した学習グループなどの実践を通して、適切な指導内容や効果的な指導方法について研究を進めていく。併せて、小学部から高等部（H22年度設置予定）まで連続性のある教育的支援が可能となるよう、個別の指導計画と個別の教育支援計画についても検討を進める。

平成21年度「自閉症に対応した教育課程の在り方に関する調査研究事業」研究概要

都道府県	石川県
------	-----

1. 指定地域・指定校

学校名：石川県立総合養護学校

教育の対象とする障害種：知的障害・肢体不自由（平成21年1月1日現在）

学級区分等	幼児児童生徒数					計
	幼稚部	小学部	中学部	高等部		
				普通科	専攻科	
知的障害		39	24	45		108
肢体不自由		60	33	48		141
重複障害(内数)		63	29	46		138
自閉症を併せ有する児童生徒		(21)	(7)	(10)		(38)
計		99	57	93		249

2. 研究概要

○研究テーマ

「自閉症のある児童生徒一人一人に応じた支援と教育課程の在り方」

○研究の概要

本校は知的障害のある子どもと肢体不自由のある子どもが共に学べる県内初の総合養護学校として、平成18年度に肢体不自由教育部門を先行開設し、平成20年度には知的障害教育部門を開設した。この両部門の小学部、中学部、高等部で各々教育課程を編成し教育活動を行っている。

知的障害教育部門には自閉症の診断またはその疑いのある児童生徒が多く在籍しており、自閉症のある児童生徒の実態や特性を把握し、見通しのもちやすい校内環境を整備したり、わかりやすい教材・教具を制作・活用するなど、個々のニーズに応じた授業づくりに努めている。しかし、計画的組織的な体制は不十分であり、実践を深め指導を蓄積するまでには至っていない。また、各学部の時間割の編成において学部間の調整や多目的室の有効な活用など、様々な工夫が必要と考えられる。

そこで本研究では、医師や発達障害の専門家を招聘し、研修会を実施することにより、教員の自閉症の病理面や障害特性の専門性を高め、適切なかかわりや支援のあり方について研究をすすめていきたい。研究をとおして、互いに意見を出し合い実践を検討することで、児童生徒への支援が適切になり、児童生徒が安心できる学校づくりにつながると考えている。

また、現在本校で学校研究として取組んでいる「一人一研究授業」において、スーパーバイザーとして外部講師に、専門的な視点から授業を見ていただき、自閉症のある児童生徒のニーズに対応した授業づくりについて互いに学び、授業改善を図っていきたい。さらには、本校の課題としてあげられている、個別の教育支援計画や個別の指導計画に基づいた授業づくりや、単元設定の検討を行っていきたい。このような取り組みをとおして、自閉症のある児童生徒一人一人に応じた支援についての理解を深めるとともに効果的な教育課程の編成につなげていきたいと考えている。

平成21年度「自閉症に対応した教育課程の在り方に関する調査研究事業」研究概要

都道府県	三重県
------	-----

1. 指定地域・指定校

【地域名：四日市市】

学校名	学級区分等	幼児児童生徒数					計
		幼稚部	小学部	中学部	高等部	専攻科	
三重県立特別支援学校 西日野にじ学園	知的障害		45	58	159		262
	肢体不自由						
	重複障害		5	4	14		23
	自閉症を併せ有する児童生徒		29	30	51		110

学校名	学級区分	児童生徒数						計
		第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年	
四日市市立四郷小学校	通常の学級	74	62	73	75	61	72	417
	特別支援学級 (うち自閉症)	3 (1)		1		2 (1)		6 (2)
四日市市立笹川中学校	通常の学級	137	124	126				387
	特別支援学級 (うち自閉症)	2	6 (1)	3				11 (1)

2. 研究概要

○研究テーマ

近年、県内においても、知的障がいを対象とする特別支援学校における児童生徒の増加が著しく、中でも自閉症の児童生徒の割合が大きいことから、自閉症の特性に応じた指導内容や指導方法について研究や実践が進められてきている。

西日野にじ学園においても、自閉症スペクトラムの特性に配慮した支援や指導方法、教材作り等の実践が進められてきているが、障がい特性に配慮した授業づくりや教育課程はどうあるべきか、また、「自立活動」の位置付けや「自立活動の時間の指導」はどうあるべきかについて十分検討してこなかった。そこで、本研究を機に以下のように研究・実践を進めていく。

- (1) 知的障がいを伴う自閉症スペクトラムの児童生徒への様々な支援について、課題や成果を整理し、学習グループ（人数や支援上の配慮等）や授業づくりについて研究を進める。
- (2) 「自立活動」の「時間における指導」の教育課程について研究を進める。とりわけ、「環境の把握」「コミュニケーション」「人間関係の形成」等6区分の一貫性・系統性のある指導内容について整理し、教育課程にどう位置づけるか研究を進める。
- (3) 小・中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒の多くが、中学校もしくは高等学校進学の際において特別支援学校に入学してくる。特別支援学校のセンター的機能を発揮し、小・中学校に実践を還元し、小・中学校の特別支援学級で実践できる、自閉症スペクトラムの特性に配慮した指導内容や方法について実践研究を進める。

○研究の概要

今までの教育実践について整理をする。そして、「自立活動の時間」の実践を通して、一貫性・系統性のある指導内容について整理し、教育課程の編成について研究を進めたい。また、西日野にじ学園での「自立活動」の授業研究を通し、そこで提案された支援や指導方法を各校持ち帰り、自校の支援学級で実践をする。そこでの評価を行い、連絡協議会での評価・授業改善につなげる。

そして、PDCAサイクルを念頭において授業の観点別評価スケールを作成し活用する。一年次に研究を進めた教育課程に沿って、西日野にじ学園、四郷小学校と笹川中学校の特別支援学級で授業実践を行い、その効果を検証する。

平成21年度「自閉症に対応した教育課程の在り方に関する調査研究事業」研究概要

都道府県	福井県
------	-----

1. 指定地域・指定校

【地域名：福井北部】

学校名	学級区分等	幼児児童生徒数					計
		幼稚部	小学部	中学部	高等部	専攻科	
福井県立福井南養護学校	知的障害		29	34	53		116
	自閉症を併せ有する児童生徒		13	25	22		60

2. 研究概要

○研究テーマ

自閉症の特性を理解し、一人一人のニーズに合わせた支援の在り方を探る

○研究の概要

自閉症タイプ（※注）の児童生徒の在籍数が多い本校では、平成19年度から自閉症の障害理解や支援の在り方を学びつつ、学部ごとに事例検討や授業研究に取り組んできた。これまでの学部研究を土台に、自閉症の特性に応じた教育課程やその連続性、また有効な指導方法や指導内容について今後も研究を進め、本校における自閉症教育をより確かなものにしていきたい。

また、校内研究で得られた教育課程をはじめ、指導内容や指導方法、さらには学習グループや指導者の構成の違いによる成果について、地域の小学校・中学校等との連携の中で確認することとしたい。

具体的には、特別支援学校小学部・中学部・高等部の合同縦割りグループによる教科・領域、自立活動の授業研究会の中で、自閉症の児童生徒の特性に応じた授業時数や学習グループの編成等、さらには週時程の在り方について検討を加える。また、指導内容・指導方法については、実際の授業研究を通して取り組むこととする。その中では、単元設定や教室環境や指導者構成の在り方についても検討を加えることとしたい。

評価については、「学校全体で自閉症教育に取り組むためのチェックリスト」（独立行政法人国立特別支援教育総合研究所）を使用し、自閉症タイプの違いをはじめ、教育課程や指導内容・指導方法、さらには学習グループや指導者構成の違いなど、各種要因毎に検討することによって、より効果的な支援方法について考察することとしたい。また、本校での取り組みを校外に対しても情報提供し、本校の自閉症教育についての有効性を評価してもらおう。

（※注）自閉症関係の診断のあるなしに拘わらず、自閉症の特性を有すると本校で判断した児童生徒を含む。

平成21年度「自閉症に対応した教育課程の在り方に関する調査研究事業」研究概要

都道府県 岡山県

1. 指定地域・指定校

【地域名：玉野市】

学校名	学級区分	児童生徒数						計
		第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年	
玉野市立荘内小学校	通常の学級	115	150	106	123	137	152	783
	特別支援学級 (うち自閉症)	5	5	2	6	2	4	24
	通級による指導対象者 (うち自閉症)	0	1	1	1	2	2	7
玉野市立荘内中学校	通常の学級	138	129	157				424
	特別支援学級 (うち自閉症)	2	0	5				7
	通級による指導対象者 (うち自閉症)	0	0	0				0

2. 研究概要

○研究テーマ

自閉症・情緒障害特別支援学級の指導充実モデルづくり

○研究の概要

本研究は、在籍児童生徒数が増加し、その実態も多様化している自閉症・情緒障害特別支援学級において、児童生徒の将来的な社会自立を目指し、一人一人に応じた効果的な指導の充実のための指導モデルを構築することを目的とした研究である。

そこで、「玉野市特別支援教育ネットワーク連絡会議」における玉野市特別支援教育サポートチームの支援訪問や専門家による派遣を継続して、指導の修正と実践を繰り返す体制を作る。同時に、「中学校区特別支援教育連携部会」を組織することで、小学校・中学校が情報交換や連携できる体制を作る。また、県教育委員会が主催する研究運営協議会で、単県で実施する「自閉症・情緒障害特別支援学級の指導充実モデル事業」の研究指定校との情報交換や協議と、講師からの指導助言を得られる体制を作る。

その体制の下で、児童生徒の実態に応じた教育課程を編成し、一人一人に応じた自立活動の指導や効果的な交流及び共同学習の在り方等を位置づけた個別の指導計画等の作成、修正、活用を行う。それにより、児童生徒が社会性、コミュニケーション等の課題を達成して、行動や学力そして内面の変化を生じると考える。

県教育委員会は、児童生徒の変化の要因を、個に応じた自立活動、効果的な教科学習、児童生徒をつなぐ学級経営、効果的な交流及び共同学習、個別の指導計画等の効果的な活用システム、効果的な進路指導等の要因から整理して、自閉症・情緒障害特別支援学級の指導充実のためのモデルを構築し、自閉症・情緒障害特別支援学級の教育の質的向上を図りたい。

平成21年度「自閉症に対応した教育課程の在り方に関する調査研究事業」研究概要

都道府県	徳島県
------	-----

1. 指定地域・指定校

【地域名：徳島県】

学校名	学級区分等	幼児児童生徒数					
		幼稚部	小学部	中学部	高等部	専攻科	計
徳島県立国府養護学校	知的障害	0	58	43	113	0	214
	重複障害	0	12	13	12	0	37
	自閉症を併せ有する児童生徒	(0)	(58)	(44)	(30)	(0)	(132)

学校名	学級区分	児童生徒数						計
		第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年	
徳島市加茂名南小学校	通常の学級	101	82	126	103	100	119	631
	特別支援学級	3	1	5	5	2	2	18
	通級による指導対象者	0	0	0	0	0	0	0
徳島市城東中学校	通常の学級	297	271	283				851
	特別支援学級	3	6	5				14
	通級による指導対象者	0	0	0				0

2. 研究概要

○研究テーマ

自閉症の子どもの生活をより豊かなものにするための支援体制・指導方法について

○研究の概要

(テーマ設定の理由)

自閉症の子どもは、その障害の特性から、学習して身につけたことを般化することが難しいと考えられている。その時に子どもが置かれている場面や状況が行動に大きな影響を与え、能力を十分に発揮できないことが多く見られる。

そこで、場面や状況が変わっても、学習の成果を発揮できるための支援体制、障害の特性に応じた指導方法について、研究実践校が連携して実践研究を行い、自閉症の子どもの家庭生活・学校生活・社会生活をより豊かなものとするため、この研究テーマを設定した。

(研究の内容・計画)

1 児童生徒の社会性を育成するための指導内容・指導方法・指導体制の工夫改善

- 1) 小集団による指導体制の工夫改善
- 2) ソーシャルスキル教育による指導の工夫改善
- 3) 生活単元学習における般化の場面の設定
- 4) 体育科の授業を中心とした、人との関わりや集団におけるルールの学習の工夫
- 5) 構造化等、効果的な教材教具の活用や学習環境作り

2 般化を視野に入れた支援体制・指導方法の工夫改善

- 1) 般化を視野に入れた教育課程の編成（自立活動の内容の整理、個別学習と集団活動との関係の整理）
- 2) 般化を視野に入れた個別の指導計画の作成
- 3) 発達段階や場所に応じた構造化の在り方の検討
- 4) 家庭・保護者との有効な連携方法の工夫

(研究結果の評価方法)

- 1 標準発達検査や社会性の発達に関連したスキル等の獲得評価表により、社会性やコミュニケーション能力を評価する。
- 2 個別の指導計画に設定した目標の達成状況で評価する。
- 3 保護者や教師に対するアンケートの解答により評価する。